



川崎地質株式会社

業 種 / 学術研究・専門・技術サービス業
 主な事業内容 / 地質調査業
 従業員数 / 355人(令和5年4月時点)

備 蓄

飲料水・食糧品の他、3日間の滞在を想定した備蓄品を準備

最大145人の本社ビル滞在社員を想定し、テナントへの支援分も含めて生活用水・飲料水・食糧品を備蓄し、賞味期限を迎える3カ月前にフードセンターに寄贈している。また、3日間の滞在を想定した備蓄品については女性社員の意見も反映し、混乱収拾時以降の帰宅に必要なヘルメットや支援グッズも用意している。



シート・マット・毛布、衛生用品や緊急電源等の物品置場



地下貯水槽の水源を利用するポンプ・ホース・バケツ等を含めたトイレ関係の物品置場



休憩所備蓄品



医薬品・衛生用品

訓 練

安否情報の適切な伝達と施設の機能・作動知識の持続性確保

安否確認訓練はシステム化して年2回実施し、アンケート結果の分析や開示を通じて、防災意識の醸成度合いを確認している。また、緊急地震速報発表時の安否情報発信結果の内容分析も行っている。9月の防災月間では本社・全店事業所によるWEB対策本部会議、ビル内備蓄箇所や主要設備の確認ツアーを実施した。ビル管理会社とは年1回、合同で設備の動作確認・意見交換会を実施し、情報共有を行っている。



安否確認ツール
 スマホでは震源地・地震規模の情報が続き、回答画面がでてくる。管理者は回答内容、集計結果を確認できる。



WEBによる全店対策本部会議



ビル管理会社と合同で地下貯水槽へのアプローチを確認

周 知

一斉帰宅抑制に伴うビル滞在計画を社員やテナントへ周知

「巨大地震危機管理ガイドライン2022」を策定し、関連資料も含めて社内HPIに公開した。災害時にどこにいても取るべき行動が直ぐに確認できるように、社員とご家族用のサバイバルカードとして名刺ホルダーに入る程度の大きさに折りたたんだ小冊子を配布している。

上記だけでなく、本社・全店組織の安全衛生委員会、6月に各事業所で開催される安全大会で周知している。また、9月の防災月間では全店の安否や災害状況を確認・共有するWEB会議で、10月にはテナントも含めた自衛消防訓練で、滞在所設営時の共助を含めて周知している。更にこれらの防災活動や備えを社内報で年2回発信している。

- 折り込み記載内容
- 地震発生時初期行動（屋内・屋外）
 - 津波の危険がある場合の対応
 - 災害発生時の連絡手段
 - 171 災害用伝言ダイヤル（録音・再生手順）
 - WEB 災害用伝言版（録音・再生手順）
 - オクレンジャー安否確認回答ルール
 - 火災からの避難判断基準
 - 帰宅指示・判断基準
 - 徒歩で帰宅する場合の注意事項
 - 帰宅困難に備えて
 - 防災ホームページURL
 - 南海トラフ地震臨時情報発表時の備え
 - 主要事業所連絡先
 - 家族避難場所・連絡先
 - 個人情報
 - （裏面）周辺主要避難場所を明示した地図



滞在・外出 対応

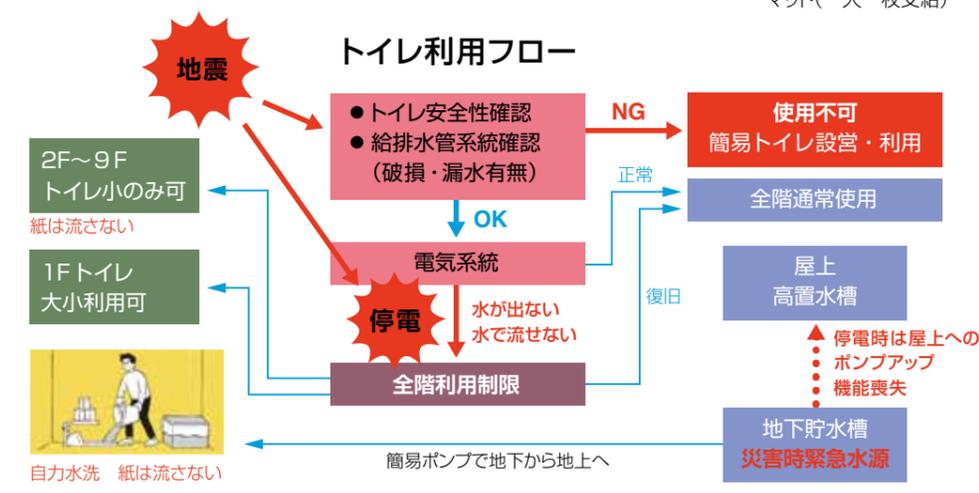
ビル内部の施設利用計画と帰宅時支援

巨大地震収束後、社内の専門家がチェックシートに基づいて施設の機能や損傷状況を調査し、社員用に滞在所を開設する。ビル内部にはパーティションで仕切られた5つの会議室があるので、有事に備えて災害対策本部用の部屋、男女別休憩室として定めた。

停電になった場合、地下貯水槽から屋上への水のポンプアップが不能となるため、トイレ利用に大きな支障が生じる。この問題を解決するためにトイレ利用フローを作成している。また、社員の居住地や利用沿線を参考に帰宅グループを定め、都が推奨する分散帰宅が実行できるように備えている。帰宅時や要請を受けた災害対応時には支援グッズを配布する。



休憩室のイメージ(奥2部屋も拡張予定)。シート中央にゴムマット(一人一枚支給)



帰宅時の支援グッズ一式が入った箱は机に収納可能